

I 事業所規模 5 人以上

1 賃金の動き

(1) 調査産業計

令和6年の1人平均月間現金給与総額は、308,319円で、前年比 2.2%増であった。
 実質賃金指数(注)1)は、96.5(令和2年=100)で、前年比 0.8%減であった。
 現金給与総額を全国平均と比較してみると、実額で 39,675円下回り、全国平均の 88.6%であった。

(表 1)

つぎに、現金給与総額をきまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてみると、きまって支給する給与は、252,321円で、前年比 1.2%増であった。特別に支払われた給与は、55,998円で前年差 4,411円増であった。

(図 1)

(2) 産業別賃金

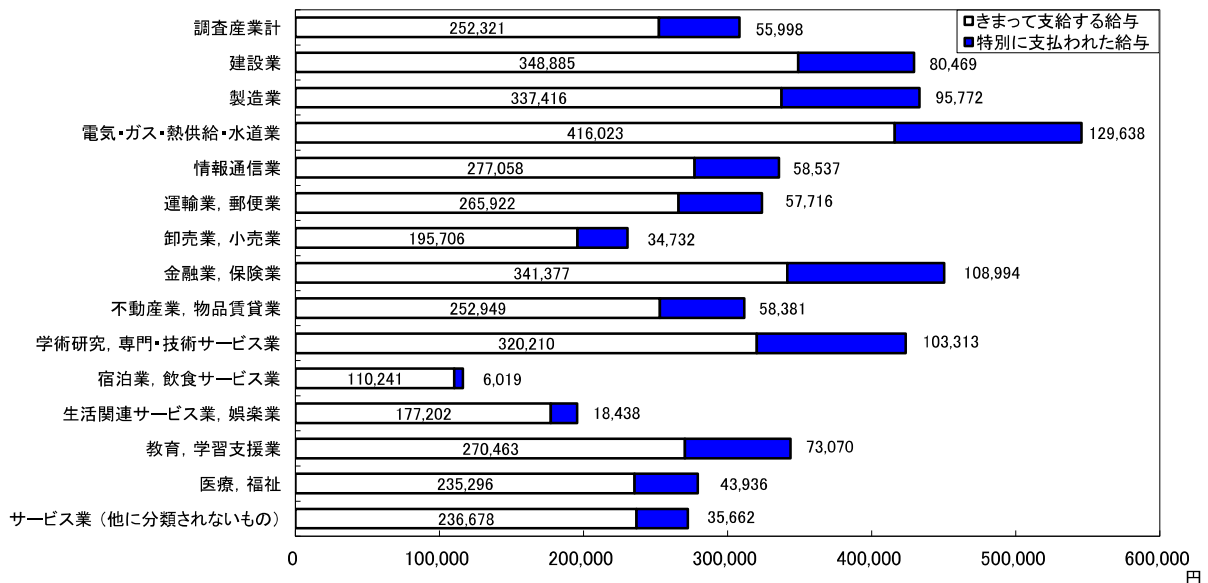
産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 545,661円で最も高く、以下、金融業、保険業 450,371円、製造業 433,188円と続き、宿泊業、飲食サービス業の 116,260円が最も低くなっている。

(図 1)

表 1 賃金等の動き (調査産業計) (指数：令和2年平均＝100)

区 分	山 口 県								全 国							
	現 金 給 与 総 額						消費者物価(注)2)		現 金 給 与 総 額						消費者物価(注)2)	
	名 目 賃 金				実質賃金				名 目 賃 金				実質賃金			
	実 額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	実 額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
	円		%		%				円		%		%			
令和2年平均	289 717	100.0	1.8	100.0	1.4	100.0	0.3	318 405	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.2	100.0	0.0		
3年	296 968	102.5	2.6	102.3	2.3	100.2	0.2	319 461	100.3	0.3	100.6	0.6	99.7	△ 0.3		
4年	303 623	104.7	2.1	101.4	△ 0.9	103.3	3.1	325 817	102.3	2.0	99.6	△ 1.0	102.7	3.0		
5年	299 768	103.4	△ 1.2	96.6	△ 4.7	107.0	3.6	329 777	103.5	1.2	97.1	△ 2.5	106.6	3.8		
6年	308 319	106.4	2.2	96.5	△ 0.8	110.3	3.1	347 994	109.2	2.8	99.3	△ 0.3	110.0	3.2		

図 1 産業別現金給与総額



注) 1 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

注) 2 消費者物価指数は、総務省で公表している消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の山口県と全国の値を掲載している。

(3) 男女別賃金

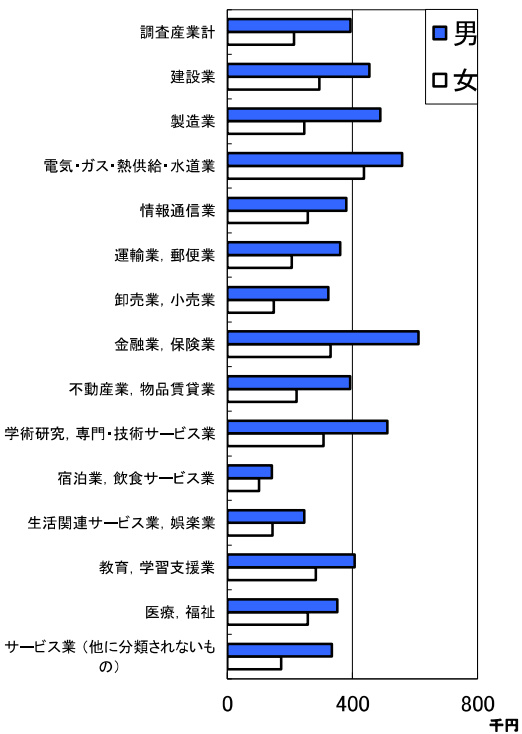
男女別に現金給与総額をみると、調査産業計では男 394,148円、女 212,750円となっており、女の賃金は男の 54.0%であった。
産業別に男女の格差をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 78.2%と最も小さく、卸売業、小売業が 46.0%で最も大きくなっている。

(表 2、図 2)

表 2 産業別、男女別賃金

産 業	現金給与総額		男を100とした女の額の割合 %
	男	女	
	円	円	
調 査 産 業 計	394 148	212 750	54.0
建 設 業	454 761	294 239	64.7
製 造 業	489 599	246 315	50.3
電気・ガス・熱供給・水道業	558 917	436 873	78.2
情 報 通 信 業	380 223	257 961	67.8
運 輸 業 , 郵 便 業	360 984	206 311	57.2
卸 売 業 , 小 売 業	322 453	148 248	46.0
金 融 業 , 保 険 業	611 306	330 735	54.1
不動産業, 物品賃貸業	393 205	221 440	56.3
学術研究, 専門・技術サービス業	511 940	307 699	60.1
宿泊業, 飲食サービス業	142 612	101 816	71.4
生活関連サービス業, 娯楽業	246 402	144 603	58.7
教育, 学習支援業	407 940	283 332	69.5
医 療 , 福 祉	351 941	257 346	73.1
サービス業(他に分類されないもの)	334 927	171 753	51.3

図 2 産業別、男女別賃金



2 労働時間の動き

(1) 調査産業計

令和6年の1人平均月間総実労働時間は、136.5時間で前年比 0.9%減であった。
総実労働時間を所定内と所定外に分けてみると、所定内労働時間は、127.8時間で、前年比 0.8%減であった。所定外労働時間は、8.7時間で、前年比 3.1%減であった。
労働時間を全国平均と比較してみると、所定内労働時間で 0.9時間長くなっており、総実労働時間で 0.4時間、所定外労働時間で1.3時間短くなっている。
出勤日数(1人平均月間)は 18.0日で、前年差 0.4日減であった。

(表 3)

表 3 労働時間等の動き (調査産業計)

区分	山 口 県								全 国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)
令和2年平均	138.2	△ 2.9	128.9	△ 2.2	9.3	△ 11.2	18.2	△ 0.3	135.1	△ 2.8	125.9	△ 2.0	9.2	△ 13.2	17.7	△ 0.3
3年	140.0	1.4	130.2	1.1	9.8	5.1	18.5	0.3	136.1	0.6	126.4	0.4	9.7	5.1	17.7	0.0
4年	139.7	△ 0.2	129.5	△ 0.6	10.2	4.4	18.3	△ 0.2	136.1	0.1	126.0	△ 0.3	10.1	4.6	17.6	△ 0.1
5年	137.3	△ 1.8	128.3	△ 1.0	9.0	△ 12.2	18.4	0.1	136.3	0.1	126.3	0.2	10.0	△ 0.9	17.6	0.0
6年	136.5	△ 0.9	127.8	△ 0.8	8.7	△ 3.1	18.0	△ 0.4	136.9	△ 1.0	126.9	△ 0.9	10.0	△ 2.7	17.7	0.1

(2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、運輸業、郵便業が 164.3時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 90.2時間で最も短くなっている。
前年比でみると、教育, 学習支援業 (6.19%増)、不動産業, 物品賃貸業 (4.44%増)、建設業 (1.75%増) 等で増加となり、卸売業, 小売業 (4.46%減) 等で減少となった。

(3) 男女別労働時間

男女別に総実労働時間をみると、調査産業計の総実労働時間は、男 152.6時間、女 118.5時間であった。
所定外労働時間では、男 12.6時間、女 4.3時間であった。

(4) 年間労働時間

年間総実労働時間は、調査産業計では 1,638時間で、前年より 10時間短く、全国平均と比較すると 5時間短くなっている。
産業別にみると、運輸業、郵便業が 1,972時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 1,082時間で最も短くなっている。

(表 4)

表 4 産業別年間労働時間 (単位：時間)

産 業	山 口 県				全 国			
	年間総実労働時間		年間所定内労働時間		年間総実労働時間		年間所定内労働時間	
	令和5年	令和6年	令和5年	令和6年	令和5年	令和6年	令和5年	令和6年
調 査 産 業 計	1 648	1 638	1 540	1 534	1 636	1 643	1 516	1 523
建 設 業	1 919	1 952	1 788	1 838	1 972	1 938	1 807	1 786
製 造 業	1 889	1 890	1 720	1 715	1 884	1 877	1 721	1 718
電気・ガス・熱供給・水道業	1 783	1 763	1 625	1 634	1 859	1 864	1 681	1 674
情 報 通 信 業	1 735	1 678	1 645	1 598	1 888	1 888	1 702	1 698
運 輸 業 , 郵 便 業	1 999	1 972	1 748	1 734	2 012	1 990	1 740	1 729
卸 売 業 , 小 売 業	1 559	1 489	1 480	1 428	1 554	1 541	1 469	1 456
金 融 業 , 保 険 業	1 766	1 784	1 666	1 672	1 765	1 769	1 620	1 614
不動産業,物品賃貸業	1 728	1 805	1 614	1 656	1 810	1 800	1 663	1 656
学術研究,専門・技術サービス業	1 922	1 861	1 735	1 727	1 849	1 842	1 684	1 681
宿泊業,飲食サービス業	1 086	1 082	1 031	1 038	1 062	1 063	1 001	1 001
生活関連サービス業,娯楽業	1 487	1 439	1 423	1 324	1 466	1 457	1 393	1 381
教 育 , 学 習 支 援 業	1 376	1 462	1 310	1 338	1 492	1 513	1 368	1 375
医 療 , 福 祉	1 582	1 573	1 525	1 528	1 561	1 556	1 500	1 496
サービス業(他に分類されないもの)	1 735	1 692	1 625	1 589	1 672	1 658	1 541	1 532

注) 年平均の月間労働時間を12倍したものである。

3 雇用の動き

(1) 調査産業計

令和6年の常用労働者数は、485,755人（年平均）で、前年比 2.0%増であった。

(2) 産業別雇用

産業別に常用雇用の動きを前年比でみると、宿泊業、飲食サービス業（12.8%増）、不動産業、物品賃貸業（12.1%増）等で増加となり、建設業（1.3%減）、電気・ガス・熱供給・水道業（1.2%減）等で減少となった。

(3) パートタイム労働者比率

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、33.6%（男 18.6%、女 50.4%）であった。
産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が 78.1%で最も高く、建設業が 5.4%で最も低くなっている。

(4) 労働異動

調査産業計で常用労働者の異動状況をみると、入職率 1.72%、離職率 1.63%と、0.09ポイントの入職超過であった。
産業別にみると、不動産業,物品賃貸業（0.78ポイント）、宿泊業,飲食サービス業（0.72ポイント）等で入職超過となり、建設業（0.44ポイント）、金融業,保険業（0.14ポイント）等で離職超過となっている。

Ⅱ 事業所規模30人以上

1 賃金の動き

(1) 調査産業計

令和6年の1人平均月間現金給与総額は、342,947円で、前年比 1.5%増であった。
 実質賃金指数（注）1）は、97.5（令和2年＝100）で、前年比 1.5%減であった。
 現金給与総額を全国平均と比較してみると、実額で 54,842円下回り、全国平均の 86.2%であった。

（表5）

つぎに、現金給与総額をきまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてみると、きまって支給する給与は、274,690円で、前年比 0.8%増であった。特別に支払われた給与は、68,257円で、前年差 1,373円増であった。

（図3）

(2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 604,394円で最も高く、以下、建設業 542,167円、学術研究、専門・技術サービス業 501,342円、と続き、宿泊業、飲食サービス業の 114,103円が最も低くなっている。

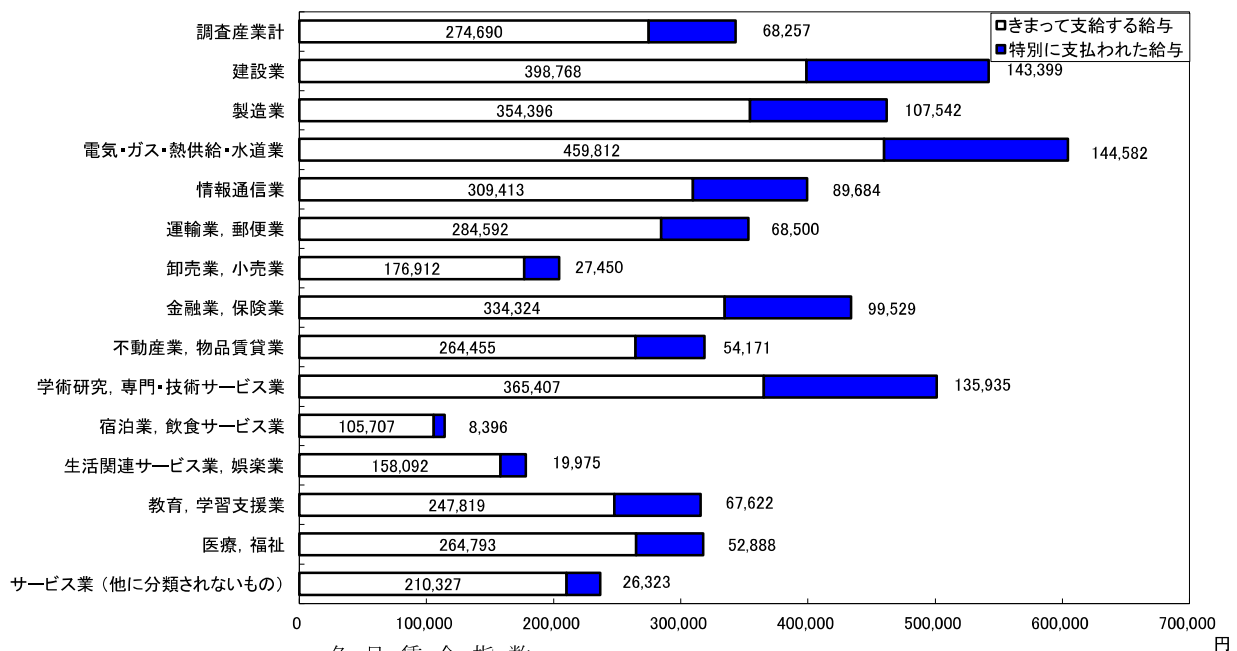
（図3）

表5 賃金等の動き（調査産業計）

（指数：令和2年平均＝100）

区 分	山 口 県								全 国							
	現 金 給 与 総 額						消費者物価(注)2)		現 金 給 与 総 額						消費者物価(注)2)	
	名 目 賃 金			実 質 賃 金					名 目 賃 金			実 質 賃 金				
	実 額	指 数	前年比	指 数	前年比	指 数	前年比	実 額	指 数	前年比	指 数	前年比	指 数	前年比		
	円		%		%		%	円		%		%		%		
令和2年平均	318 951	100.0	△ 1.1	100.0	△ 1.3	100.0	0.3	365 100	100.0	△ 2.0	100.0	△ 1.7	100.0	0.0		
3年	338 908	106.2	6.3	106.0	6.0	100.2	0.2	368 493	100.7	0.7	101.2	1.2	99.7	△ 0.3		
4年	344 272	107.8	1.5	104.4	△ 1.5	103.3	3.1	379 732	103.1	2.4	101.3	0.1	102.7	3.0		
5年	343 663	107.7	△ 0.1	100.7	△ 3.5	107.0	3.6	386 982	105.1	1.9	99.3	△ 2.0	106.6	3.8		
6年	342 947	107.5	1.5	97.5	△ 1.5	110.3	3.1	397 789	107.9	3.5	99.0	0.1	110.0	3.2		

図3 産業別現金給与総額



注) 1 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

注) 2 消費者物価指数は、総務省で公表している消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の山口市と全国の値を掲載している。

(3) 男女別賃金

男女別に現金給与総額をみると、調査産業計では男 432,996円、女 231,459円となっており、女の賃金は男の 53.5%であった。

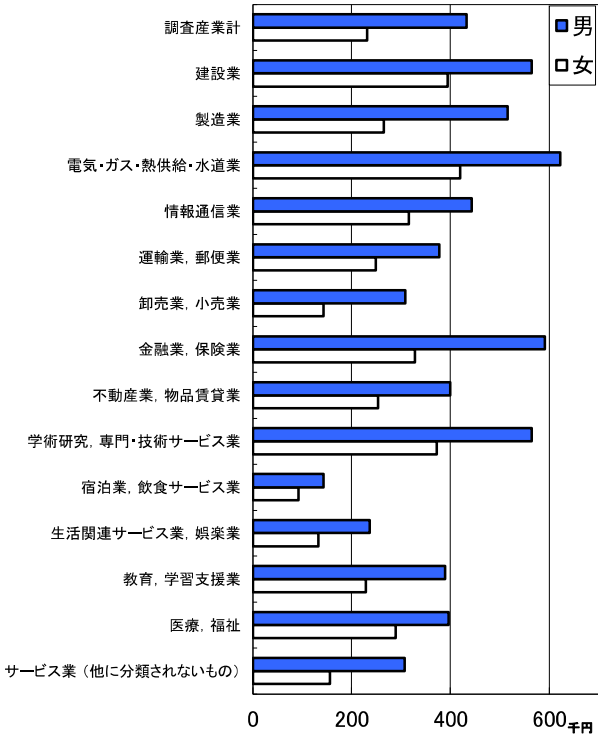
産業別に男女の格差をみると、医療、福祉が 73.0%と最も小さく、卸売業、小売業が 46.4%で最も大きくなっている。

(表6、図4)

表6 産業別、男女別賃金

産 業	現金給与総額		男を100とした女の額の割合
	男	女	
	円	円	%
調 査 産 業 計	432 996	231 459	53.5
建 設 業	564 349	394 143	69.8
製 造 業	515 806	265 028	51.4
電気・ガス・熱供給・水道業	622 205	419 650	67.4
情 報 通 信 業	442 738	315 906	71.4
運 輸 業 , 郵 便 業	377 621	249 110	66.0
卸 売 業 , 小 売 業	308 923	143 408	46.4
金 融 業 , 保 険 業	591 166	328 091	55.5
不動産業, 物品賃貸業	399 527	253 406	63.4
学術研究, 専門・技術サービス業	564 236	372 430	66.0
宿泊業, 飲食サービス業	143 035	92 210	64.5
生活関連サービス業, 娯楽業	236 454	132 594	56.1
教育, 学習支援業	389 195	228 726	58.8
医 療 , 福 祉	395 985	289 207	73.0
サービス業 (他に分類されないもの)	307 774	156 383	50.8

図4 産業別、男女別賃金



2 労働時間の動き

(1) 調査産業計

令和6年の1人平均月間総実労働時間は、140.4時間で前年比 0.9%減であった。

総実労働時間を所定内と所定外に分けてみると、所定内労働時間は、130.0時間で、前年比 1.1%減、所定外労働時間は、10.4時間で、前年比 1.4%増であった。

労働時間を全国平均と比較してみると、総実労働時間で 2.4時間、所定内労働時間で 1.1時間、所定外労働時間で1.3時間短くなっている。

出勤日数 (1人平均月間) は 18.1日で、前年差 0.4日減であった。

(表7)

表7 労働時間等の動き (調査産業計)

区分	山 口 県								全 国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)
令和2年平均	142.2	△ 3.6	131.5	△ 2.8	10.7	△ 13.4	18.2	△ 0.4	140.4	△ 2.8	129.6	△ 1.7	10.8	△ 13.1	17.9	△ 0.3
3年	145.6	2.4	134.0	1.9	11.6	8.4	18.6	0.4	142.4	1.4	130.8	0.8	11.6	7.4	18.0	0.1
4年	144.2	△ 0.9	132.5	△ 1.1	11.7	1.1	18.4	△ 0.2	143.2	0.6	131.0	0.2	12.2	5.2	17.9	△ 0.1
5年	142.5	△ 1.3	132.1	△ 0.4	10.4	△ 11.1	18.5	0.1	143.8	0.4	131.7	0.5	12.1	△ 1.2	18.0	0.1
6年	140.4	△ 0.9	130.0	△ 1.1	10.4	1.4	18.1	△ 0.4	142.8	△ 0.8	131.1	△ 0.6	11.7	△ 2.6	17.9	△ 0.1

(2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、建設業が 170.7時間で最も長く、宿泊業, 飲食サービス業が 83.7時間で最も短くなっている。

前年比でみると、運輸業, 郵便業 (4.4%増)、電気・ガス・熱供給・水道業 (1.0%増) 等で増加となり、教育, 学習支援業 (12.5%減)、宿泊業, 飲食サービス業 (10.5%減) 等で減少となった。

(3) 男女別労働時間

男女別に総実労働時間をみると、調査産業計の総実労働時間は、男 154.8時間、女 122.7時間であった。

所定外労働時間では、男 14.9時間、女 5.0時間であった。

(4) 年間労働時間

年間総実労働時間は、調査産業計では 1,685時間で、前年より 25時間短く、全国平均と比較すると 29時間短くなっている。

産業別にみると、建設業が 2,048時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 1,004時間で最も短くなっている。

(表 8)

表 8 産業別年間労働時間

(単位：時間)

産 業	山 口 県				全 国			
	年間総実労働時間		年間所定内労働時間		年間総実労働時間		年間所定内労働時間	
	令和5年	令和6年	令和5年	令和6年	令和5年	令和6年	令和5年	令和6年
調 査 産 業 計	1 710	1 685	1 585	1 560	1 726	1 714	1 580	1 573
建 設 業	2 044	2 048	1 806	1 818	1 978	1 943	1 764	1 748
製 造 業	1 898	1 909	1 720	1 721	1 913	1 902	1 730	1 727
電気・ガス・熱供給・水道業	1 796	1 814	1 614	1 646	1 878	1 892	1 681	1 680
情 報 通 信 業	1 876	1 865	1 792	1 786	1 889	1 889	1 692	1 691
運 輸 業 , 郵 便 業	1 951	2 038	1 710	1 783	1 955	1 957	1 692	1 698
卸 売 業 , 小 売 業	1 415	1 404	1 356	1 343	1 614	1 584	1 517	1 492
金 融 業 , 保 険 業	1 834	1 789	1 693	1 664	1 780	1 786	1 603	1 602
不動産業,物品賃貸業	2 080	1 960	1 846	1 777	1 818	1 788	1 657	1 645
学術研究,専門・技術サービス業	1 962	1 956	1 765	1 766	1 895	1 879	1 703	1 698
宿泊業,飲食サービス業	1 122	1 004	1 056	955	1 220	1 225	1 138	1 141
生活関連サービス業,娯楽業	1 460	1 327	1 408	1 262	1 460	1 448	1 373	1 363
教育,学習支援業	1 512	1 322	1 435	1 220	1 578	1 584	1 433	1 424
医 療 , 福 祉	1 639	1 654	1 577	1 602	1 655	1 645	1 580	1 574
サービス業(他に分類されないもの)	1 688	1 591	1 572	1 486	1 651	1 628	1 517	1 501

注) 年平均の月間労働時間を12倍したものである。

3 雇用の動き

(1) 調査産業計

令和6年の常用労働者数は、276,639人(年平均)で、前年比 0.3%増であった。

(2) 産業別雇用

産業別に常用雇用の動きを前年比でみると、金融業,保険業(37.5%増)、不動産業,物品賃貸業(27.6%増)等で増加、建設業(7.5%減)、電気・ガス・熱供給・水道業(2.3%減)等で減少となった。

(3) パートタイム労働者比率

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、29.9%(男 15.9%、女 47.2%)であった。

産業別にみると、宿泊業,飲食サービス業が 83.7%で最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業が 3.1%で最も低くなっている。

(4) 労働異動

調査産業計で常用労働者の異動状況をみると、入職率 1.45%、離職率 1.45%と、差はなかった。

産業別にみると、金融業,保険業(0.79ポイント)、宿泊業,飲食サービス業(0.55ポイント)等で入職超過となり、建設業(1.43ポイント)、医療,福祉(0.11ポイント)等で離職超過となっている。

4 賞与の動き

調査産業計で令和6年の夏季賞与をみると、1人平均 403,052円、前年同期比 0.4%減であり、年末賞与は、1人平均 411,761円、前年同期比 2.5%減であった。
平均支給率は、夏季 1.20か月、年末 1.19か月であった。

産業別にみると、夏季賞与は、建設業（880,453円、2.52か月）で最も高く、以下、電気・ガス・熱供給・水道業（790,332円、1.94か月）と続き、宿泊業、飲食サービス業（47,270円、0.42か月）が最も低くなっている。
また、年末賞与では、電気・ガス・熱供給・水道業（799,935円、1.98か月）で最も高く、以下、学術研究、専門・技術サービス業（795,258円、2.21か月）と続き、宿泊業、飲食サービス業（57,978円、0.47か月）が最も低くなっている。

（表9）

表9 賞与の支給状況

産 業	夏 季 賞 与			年 末 賞 与		
	支給額	前年同期比	平均支給率	支給額	前年同期比	平均支給率
	円	%	か月	円	%	か月
調 査 産 業 計	403 052	△ 0.4	1.20	411 761	△ 2.5	1.19
建 設 業	880 453	51.5	2.52	748 127	21.2	1.98
製 造 業	652 957	9.9	1.53	677 398	10.2	1.60
電気・ガス・熱供給・水道業	790 332	9.2	1.94	799 935	7.7	1.98
情 報 通 信 業	652 409	4.2	1.98	495 692	0.3	1.90
運 輸 業 ， 郵 便 業	351 157	10.9	1.51	355 337	9.7	1.51
卸 売 業 ， 小 売 業	142 573	△ 10.6	0.66	155 833	△ 5.6	0.71
金 融 業 ， 保 険 業	567 496	△ 6.6	1.71	702 087	8.7	1.96
不動産業，物品賃貸業	326 074	△ 6.7	1.25	306 916	11.9	1.17
学術研究，専門・技術サービス業	788 991	△ 10.7	2.45	795 258	2.7	2.21
宿泊業，飲食サービス業	47 270	17.3	0.42	57 978	27.2	0.47
生活関連サービス業，娯楽業	112 210	△ 4.7	0.81	135 808	6.6	0.95
教 育 ， 学 習 支 援 業	375 312	△ 30.2	1.37	367 333	△ 36.7	1.52
医 療 ， 福 祉	286 770	△ 0.5	0.89	308 528	△ 10.0	0.93
サービス業（他に分類されないもの）	202 742	△ 47.2	0.85	178 715	△ 42.1	0.83
全 国 調 査 産 業 計	478 814	4.2	1.24	478 373	4.5	1.28

注）1 夏季賞与は令和6年6～8月分、年末賞与は令和6年11月～令和7年1月分から集計したものである。
2 夏季・年末賞与の支給を行った事業所規模30人以上を集計対象として算出している。
3 平均支給率は、賞与の所定内給与に対する割合を平均したものである。